



平成 30 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 木 徳 神 糧 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 山 惇
(コード番号 2700 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 社 長 室 長 管 益 成
電 話 番 号 0 3 - 3 2 3 3 - 5 1 2 5

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 4 月 3 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 払 込 期 日	平成 30 年 4 月 19 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 300,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 721 円
(4) 調 達 資 金 の 額	216,300,000 円
(5) 処 分 方 法 (処 分 予 定 先)	第三者割当の方法による処分 (全国農業協同組合連合会)
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 30 年 1 月に創業 136 周年を迎えました。この間、一貫してコメビジネスを軸に世界中の消費者にコメとコメ関連食品の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートすることを経営理念として掲げ、邁進してまいりました。

現在、国産米を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化の進行により、主食である米の消費が減少しているなか、中食や外食の需要の拡大、食品の安全・安心に対する要求の高まり等、ライフスタイルや食生活の多様化が進んでおります。また、平成 30 年産米からの生産調整の見直しや需給におけるミスマッチの発生等、国産米に係る農業政策も大きな転換期を迎えております。そこで当社は、中長期の成長戦略として「国内における生産者に近づく体制作り」と「海外における日本米市場の創造と開拓」を掲げ、その一環として、水田営農の持続的発展と国産米の需要拡大及び輸出強化、ならびにごはん食を通じた食生活の維持・向上の実現に取り組んでまいりました。

このように環境が変化するなか、今回の処分予定先である全国農業協同組合連合会（以下「全農」といいます。）は、農業協同組合法に基づき、農業生産に必要な資材を共同で購入し、農畜産物を共同で販売する活動を通じて国民への食料供給という役割を果たすことを掲げておりますが、平成 28 年 11 月に政府が改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成 25 年 12 月決定）に対応すべく、これまでの米卸業者への玄米販売中心の事業から、実需者への直接販売を主体とした事業方式への転換を図ってきております。その一環として、実需者のニーズに応じ、実需者への安定した販路を構築している米卸業者等との資本・業務提携を推進しており、昨年、当社に対しましても、全農より業務提携の要請がございました。

当社に対しましても、かかる業務提携を通じ、これまで以上に当社と全農のそれぞれの長所を総合的に活用することで、業態別の実需者のニーズを的確に汲み取りながら、JA（農協）・生産者に対する作付提案を積極的に推進し、また、多様な契約手法による生産者と実需者双方のニーズに応える体制作り等をより効果的に実行できると考え、米穀の生産と流通において全農との協力関係を深めることは、当社の米穀事業における仕入政策を含む経営戦略の実現に向けて大きなメリットがあると判断したため、全農の要請を受け入れ、平成 29 年 10 月に業務提携を行うことにいたしました。

かかる業務提携開始を契機とし、当社と全農は、現在、仕入・販売・製造・物流・商品開発等の分野別に協力体制を構築するための具体的な内容について、継続的に協議を行っております。そして、上記のとおり、全農は実需者への安定した販路を構築している米卸業者等との資本・業務提携を推進しているところ、全農より当社に対しても資本提携の提案があり、これを受けた当社に対しましても、単なる業務提携関係を超えて全農が当社株式を一定数量保有し、全農が当社の企業価値の向上、その結果としての株価の上昇によるメリットを直接享受できる資本提携関係を構築することで、当社の企業価値の向上に対する全農のより積極的なコミットメントが期待できると判断いたしました。

このため、当社は、全農との一層の関係強化を通じ、現在全農との間で行っている分野別の協力体制をより当社にとって有利な形で構築することを目的として、全農を処分予定先とする本自己株式処分を行うことにいたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	216,300,000 円
② 発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③ 差引手取概算額	213,800,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、その他諸費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、処分予定先である全農との関係強化を直接の目的としております。

本自己株式処分により調達する資金については、平成 30 年 4 月 30 日までの諸費用の支払等の運転資金に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金	213	平成30年4月

（注）具体的な支出実行時期が到来するまでは、当社銀行口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分による資金調達のための目的及び理由は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおりであり、これは当社の中長期的企業価値の向上に資するものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

（1）処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である平成30年4月2日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である721円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり、算定根拠として客観性が高く、かつ、合理的であると判断したためです。なお、処分価額721円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（平成30年3月5日から平成30年4月2日まで）の終値平均値717円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）との乖離率0.56%、同3ヶ月間（平成30年1月4日から平成30年4月2日まで）の終値平均値735円との乖離率-1.90%、同6ヶ月間（平成29年10月3日から平成30年4月2日まで）の終値平均値729円との乖離率-1.10%となります。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとは言えず、合理的なものとして判断しており、当社の監査役全員（3名、うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しています。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割り当てる当社普通株式の数は、300,000株（議決権数300個）であり、平成30年3月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数8,530,000株に対して3.51%（平成29年12月31日現在の議決権総数7,910個に対する割合3.79%）に相当し、既存株主の保有する株式について一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社と全農との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値の向上に資すると考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要

（1） 名 称	全国農業協同組合連合会
（2） 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
（3） 代表者の役職・氏名	経営管理委員会会長 長澤 豊 代表理事理事長 神出 元一

(4) 事業内容	農業生産資材の供給、農畜産物の販売		
(5) 出資金	115,252百万円		
(6) 設立年月日	昭和47年3月30日		
(7) 出資口数	1,152,524口		
(8) 決算期	3月末		
(9) 従業員数	(単体) 7,544名		
(10) 主要取引先	農業協同組合、米穀卸等		
(11) 主要取引銀行	農林中央金庫		
(12) 主たる出資者及びその出資比率	10%以上出資している出資者はありません。		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	全農は当社商品(うるち米、もち米等)の仕入先であります。また、平成29年10月に業務提携契約を締結しております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	313,963	326,639	328,106
総資産	1,245,723	1,194,979	1,208,737
出資1口当たり純資産(円)	272,380	283,380	284,684
事業総利益	91,489	92,724	91,978
事業利益	▲3,691	▲2,301	▲2,016
経常利益	8,980	10,829	7,499
当期剰余金	8,152	6,959	2,857
出資1口当たり当期剰余金(円)	7,072	6,037	2,478

- (注) 1. 当社は、処分予定先である全農より、全農が「反社会的勢力への対応基本方針」及び「反社会的勢力に対する対応マニュアル」を定めて、反社会的勢力に対して組織全体としての対応を図っていること、反社会的勢力と一切の関係を遮断していること等を、全農から当該資料を入手して確認することにより、全農及び全農の役員が暴力若しくは威力を用い、または詐欺その他犯罪行為を行うことにより経済利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)に該当しない及び特定団体等と一切関係がないと判断しております。なお、当社は処分予定先が反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。
2. 処分予定先の概要について、処分予定先である全農より提供された資料に基づき記載しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、全農より、当社普通株式の保有方針について、安定株主として中長期的に継続して保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は、全農から本自己株式処分の払込期日から2年以内に当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先である全農の直近事業年度（平成29年3月期）の財務諸表より事業総利益、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認しております。この結果、当社は、処分予定先である全農において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていると判断しております。なお、処分予定先である全農は、当該財務諸表を含む業務報告書について、全国農業組合中央会の監査を受けております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成29年12月31日現在）		処 分 後	
木徳神糧株式会社	6.62%	木村 良	4.20%
木村 良	4.20%	木村 謙三	3.92%
木村 謙三	3.92%	濱田精麦株式会社	3.54%
濱田精麦株式会社	3.54%	全国農業協同組合連合会	3.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.51%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.51%
大和産業株式会社	2.93%	木徳神糧株式会社	3.11%
株式会社神明	2.89%	大和産業株式会社	2.93%
水野 正夫	2.67%	株式会社神明	2.89%
株式会社三井住友銀行	2.18%	水野 正夫	2.67%
農林中央金庫	2.18%	株式会社三井住友銀行	2.18%

(注) 1. 平成29年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を切り捨てして記載しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に社名変更を行っております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分が平成30年12月期の当社業績に与える影響につきましては、現在のところ明確な見通しが明らかではありませんが、開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成27年12期	平成28年12期	平成29年12期
連結売上高	100,724百万円	102,797百万円	105,411百万円
連結営業利益	1,385百万円	1,061百万円	649百万円
連結経常利益	1,389百万円	1,116百万円	715百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	988百万円	918百万円	875百万円
1株当たり連結当期純利益	116.54円	108.32円	107.07円
1株当たり配当金	10円	10円	10円
1株当たり連結純資産額	893.96円	998.29円	1,129.64円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,530,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
始値	570円	650円	660円
高値	830円	679円	789円
安値	545円	546円	625円
終値	653円	650円	733円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	717円	725円	733円	755円	750円	740円
高値	727円	789円	767円	768円	750円	740円
安値	701円	721円	732円	710円	700円	721円
終値	725円	733円	754円	737円	736円	721円

(注) 平成30年4月については、平成30年4月2日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年4月2日
始 値	740 円
高 値	740 円
安 値	721 円
終 値	721 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 300,000 株
(2) 処分価額 1株につき721円
(3) 処分価額の総額 216,300,000円
(4) 払込期日 平成30年4月19日
(5) 処分方法 第三者割当の方法
(6) 処分予定先 全国農業協同組合連合会
(7) 処分後の自己株式数 266,149株
(ただし、平成30年4月1日以降の単元未満株式の買取分、買増分は含んでおりません。)
- (8) その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上